

## 2012年度第3四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2013年2月1日（金）16:30～17:30

【出席者】 副社長執行役員 CFO：上田 良一

執行役員 主計部長：内野 州馬

IR 部長：岡久 靖

### 【質疑応答】

#### ① 2012年度第3四半期業績

**Q. 第3四半期の一過性の要因について、内訳を伺いたい。**

A. 第3四半期の一過性要因は約150億円のプラス。そのうち約90億円が金属、化学品、生活産業グループ等で発生した株式売却益で、残りの約60億円が金属グループ等で発生した株式取得に伴う評価益である。

**Q. 通期業績予想に対する達成率86%のなか、今回上方修正を行わない理由は何か。また通期業績が上振れた場合は、これまで通りの配当性向に従い、配当が上がると考えてよいか。**

A. 年度末にかけて、従来から行っている投資や保有資産のレビューを予定しており、その過程において会計処理を最終確定するものが出て来る可能性に加え、達成率が高いエネルギー事業グループは受取配当金が第3四半期までに偏重していたこと、また探鉱費等の計上が第4四半期に見込まれることから、敢えて上方修正を行わなかったものである。昨年10月に発表した業績見通しの想定範囲の中で推移しているのご理解いただきたい。また、通期業績予想3,300億円はかなり高い確度で達成できると考えているが、最終的に上振れた場合には、当然のこととして配当についても何らかの配慮をする可能性があるのご理解いただきたい。

**Q. 3Q決算における機械グループ、化学品グループの前四半期比減益、および生活産業グループの前四半期比増益について、それぞれの要因を簡単に説明いただきたい。**

A. 機械グループにおける前四半期比▲37億円の減益は、特に大きな要因があったわけではなく、アジアの自動車事業等が若干減少したものの。化学品グループの前四半期比▲15億円は、主にサウディ石油化学の減少および親会社における取引利益の減少によるもの。生活産業グループにおける前四半期比増益は、もともと食料、食品を中心に年末商戦等の季節的な要因から第3四半期の業績が大きく増える傾向があり、例年通りにその傾向が現れたもの。

**Q. 第3四半期の連結キャッシュフローが高水準となったのは関連会社からの受取配当金が影響していると思うが、その要因について教えて欲しい。**

A. 第3四半期における受取配当金については、引き続きエネルギー事業グループを中心とした配当である。

② 個別案件

**Q. 最近のオーストラリアの雨が、MDP 関連事業に与える影響は？  
また、MDP におけるコスト削減の進捗について教えて欲しい。**

A. 最近のオーストラリアの雨に関して、特に大きな影響は出ていない。ご存知のように2月、3月は雨季なので、今後も十分注意して状況を見ていく。MDP のコスト削減については、当初の想定通り、順調にコスト削減が進んでいることから、時間の経過とともに効果が現れてくるものと考えている。

**Q. MDP の第3四半期業績には一過性の損益を含んでいるのか。また、豪州はこれから雨季に入り生産自体が減少する中、第4四半期に向けて、さらに MDP の生産コストは下がるのか。**

A. MDP の第3四半期実績に、一過性要因は含んでいない。前四半期比較の実績内訳は、価格・販売数量要因で約▲130億円、為替・コスト等の要因で約130億円となり、差し引きするとほぼゼロ、正確には▲3億円となる。この価格・販売数量要因について補足すると、報道ベースによると原料炭価格が前四半期比で2割強下落しており、MDP の価格自体は報道とは異なるものの、価格の変動は大体同じようなトレンドをたどっていることから、MDP においても前四半期比2割強の価格ダウンが減収要因となった。MDP の第3四半期の販売数量は前四半期比で約200万トン、うちBMA分が180万トンの増加。販売数量的には増収要因であるが、価格下落によるマイナスが大きくそれを凌駕して、全体としては130億円の減収となったもの。一方、為替・コスト要因について補足すると、BMA の生産量は第2四半期520万トンから第3四半期540万トンへ増加している。これはストが収束し、生産量も徐々に回復に向かっていることから、その結果として単位当たりの固定費負担減に加え、間接費を中心とした人件費の削減、コンサルタント費用の減少、外部コントラクター経費の減少等々のコスト削減が大幅に進んだもの。このコスト削減を中心に、(為替・コスト他要因では)前四半期比130億円の増収になり、差し引きとして▲3億円、ほぼ横ばいという状況になったもの。

**Q. 第3四半期はストの収束やコンサル費用等の削減により大幅にコスト削減したとのことだが、第4四半期に向けてコスト削減のスピードは緩やかになるのか、それとも削減余地はまだあるのか。**

A. 前四半期比増減において、マイナス要因は市況の下落、プラス要因は生産の回復とコスト改善。第3四半期におけるコスト改善は、かなりのスピードで改善効果が出ている。第4四半期に向けては、改善スピードは緩むかもしれないが、まだ改善の余地が残っていると理解している。

**Q. MDPの前四半期比の販売数量が増加しているが、足元の原料炭の需要の状況についてお聞きしたい。また、販売数量が多い割に今期は赤字であり、来期以降も赤字が続くという見方をした方がよいのか、今後の業績の回復状況の見方を教えて欲しい。**

A. 足元の原料炭需要は引き続き弱含み、販売価格も横ばいが実態であり、急激な回復とはならない。第4四半期に向けては、コスト削減については引き続き削減余地があることから、その効果がでてくる。しかしながら市況動向は需要が急激に回復しているわけではないこと、また期末に向けて原料炭以外の保有資産の評価等による会計上の処理等も含め、MDPについては昨年10月に想定した通期見通しの基調を変えていない。

**Q. 原料炭以外の保有資産の評価等による会計処理とは、ウランや鉄鉱石などの損失が発生するかもしれないという理解でよいか。**

A. 個別の資産については開示しないが、保有資産の期末評価については、例年同様に、会計ルールに従って見直しをしている。その結果により会計処理が発生するものがある場合があるということ。

**Q. 鉄鉱石事業のM.C. INVERSIONES（チリ）が3Qで赤字になった背景について教えて欲しい。**

A. 鉄鉱石の価格の下落、およびチリの法人税率の引き上げが主な要因である。

**Q. チリの法人税率引き上げの影響は、第3四半期のみ発生したのか。**

A. 法人税率の引き上げの影響については、遡及適用分を第3四半期にまとめて計上したもの。M.C. INVERSIONES社の第3四半期単独の実績が▲9億円と赤字となった主な要因は、先ほど申し上げた鉄鉱石価格の下落、販売数量減、法人税率の引き上げの影響となる。

**Q. 食肉事業では、最近発表された米久の TOB や中国 COFCO 社との JV、重要子会社等の持分比率の引き上げなどを行っているが、連結グループ経営としてどのような戦略をとっていくのか。**

A. 当社は食肉事業のバリューチェーン構築をやってきた。米久に関しては 50%以上の株を保有していなかったこともあり、今後の資本強化を通じてバリューチェーンをさらに充実させ、企業価値向上に一体となって取り組むことができるレベルまで持株比率を上げるという趣旨である。

③ 新中期経営計画、組織改編について

**Q. 来年度からの新中期経営計画の議論を進めているとのことだが、配当、株主還元、投資の考え方について、従来の説明から追加してお話しいただけることはあるか。**

A. 新中期経営計画については、前回の説明から大きな変更はない。前回の繰り返しになるが、「中期経営計画 2012」の間に積極的な投資を行ったので、これからは巡航速度に戻し、特にキャッシュフローを意識しながら規律ある成長を目指す方向感で、議論を進めている。配当を含めた株主還元に関しても、新たな中期経営計画の中で将来的な会社の形、いま申し上げた投資の考え方を考慮に入れた上で、しかるべき時期に公表し、ご説明させていただく。

**Q. 現状の配当性向スタイルの株主還元策について、どのような問題意識を持たれているか。**

A. 当社のビジネスには資源と非資源があり、特に資源ビジネスは商品価格によって大きく（業績が）動く可能性があることを踏まえて、配当の安定性についても、経営の一貫性という観点から再考してみようという議論を行っている。具体的な内容については、新しい中期経営計画で説明をさせていただく。

**Q. 来年度以降の組織改編でビジネスユニット制を見直す背景と、新中期経営計画も踏まえ、この組織見直しにより何が変わるのか、もしくはどんな変化が期待できるのか解説して欲しい。**

A. いわゆる経営管理の仕組みとしては、今まで基本的に「BU」を単位としてきたが、来年度以降の新しい組織制度としては「部」の中のセグメントとして「BU」を置く。現在 120 程度ある BU を、さらに 170 弱程度まで細分化した上で、今までと同じようにリスク・リターンの観点からもしっかりと見ていく。この仕組み自体は変わらない。また経営管理制度としては、商品やサービスといった対面業界等の切り口で括ったも

のを「事業領域」として位置づける。その事業領域という単位の中でポートフォリオマネジメントを行い、ポートフォリオ戦略を策定していくという方向へ変えていく。複雑な印象を受けたかもしれないが、継続的な成長に向けて、経営管理の仕組みとしては BU 単位の可視化をさらに高め、ポートフォリオ戦略としてはサービス等の対面業界の切り口で括った事業領域を単位と位置づけてやっていくもの。資源の配分等は、事業領域で対応していくということ。したがって今回の組織改編では、幾つかの BU をくくる部と、事業領域をくくる本部があり、その上で組織制度と経営管理制度をうまくマネージしながらやっていくというのが経営の意思である。

**Q. 従来の BU 制よりも、今後アセットの入れ替えなどを進めて行く時にやり易くなるという理解でよいか。**

A. 全社とグループとの関係では、事業領域を1つの単位として資源配分等の対話をしていくことになる。BU という仕組みの可視化が維持できるように、今よりもむしろ BU を細分化する形で、リスクとリターンのプロファイル等が見られるような仕組みをつくっておく。

以 上